

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 北雄ラッキー株式会社

【英訳名】 Hokuyu Lucky Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桐生 宇優

【本店の所在の場所】 北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号

【電話番号】 代表 011(558)7000

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 高橋 徹

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号

【電話番号】 代表 011(558)7000

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 高橋 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期 累計期間	第54期 第3四半期 累計期間	第53期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2022年2月28日
売上高	(千円)	27,720,492	28,003,659	37,714,879
経常利益	(千円)	217,874	390,548	418,289
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	3,211	252,805	128,388
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数	(株)	1,264,640	1,264,640	1,264,640
純資産額	(千円)	5,174,665	5,544,659	5,328,899
総資産額	(千円)	17,767,965	17,931,772	17,695,787
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( )	(円)	2.54	200.02	101.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	50.00
自己資本比率	(%)	29.1	30.9	30.1

回次		第53期 第3四半期 会計期間	第54期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	51.95	44.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3. 第53期、第54期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社はスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期累計期間（2023年3月1日～2023年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が一層進み、個人消費の持ち直しや海外からの渡航者の増加など、経済社会活動が正常化に向けて進む一方、不安定な世界情勢の影響などから資源価格の高止まりや円安を背景とした物価上昇により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は2024年2月期から2026年2月期までの中期3ヵ年経営計画を踏まえ、以下の項目に重点を置いて営業活動を行いました。

差別化戦略としての6MD商品の強化（6MD商品政策の推進）  
来店頻度向上を目的とする販売力の強化  
マーケティング力強化によるファミリー顧客層の拡大  
ラッキー生鮮・デリカセンターの稼働に伴う商品供給の拡大と体制の確立  
ローコスト運営の徹底と業務効率の改善による生産性の向上  
財務体質の強化

の商品政策面では、6つの商品政策の柱（6MD）のうち、特に「テイスティラッキー」（高品質商品）、「ナチュラルラッキー」（オーガニック食材など）の二つに重点を置いております。これにより、お客様には品質の差を訴求し、競合他社との優位性を築いてまいります。

につきましては、従来のチラシ販促に加え、店頭におけるメニュー提案動画の配信やSNSを使った情報発信を組み合わせることによって、ストアロイヤリティの向上を目指します。お客様の利便性向上の一つの目安である、キャッシュレス決済比率は2023年11月末で61.8%となり、前年同月末の59.3%から2.5%増加いたしました。ファミリー顧客層の深耕につきましては、この3月に新設したフードコーディネート部による新商品開発や、順次実施している店舗改装において、手に取りやすく、買い回りしやすい店舗づくりを行うなどの点に注力しております。

のラッキー生鮮・デリカセンターは2021年の稼働開始以来順次稼働率を上げ、商品製造を機械化集中することでコスト削減を実現しております。

につきましては、2023年10月以降、各店にセミセルフ/フルセルフレジの導入を実施しております。同時に行うキャッシュレス決済端末の入れ替えと併せ、待ち時間の短縮を実現いたします。このレジ更新により経費の軽減も見込まれ、コスト体質改善も実現いたします。

につきましては、前記の中期経営計画を実行することで収益力強化と自己資本比率向上等、財務体質の改善を目指します。

また、商品配送にかかる諸問題解決のため、この5月、当社を含め小売業、卸売業、配送業を行う9社が集まり「北海道物流研究会」を発足いたしました。この会は、関連各社が協力し合うことで、物流業界の人手不足問題、いわゆる「2024年問題」を回避する事を目的としています。今後も加入企業が増えることが見込まれ、大きなうねりとなることで小売業における商品配送の無駄を削減し、ひいては環境問題にも貢献できる仕組みを模索いたします。

当第3四半期の売上高は280億3百万円と前年同期比2億83百万円、1.0%の増加となり、営業総利益は80億87百万円と前年同期比1億46百万円増加し、営業総利益率は28.9%と前年同期比1.8%増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、77億11百万円と前年同期比25百万円、0.3%の減少となりました。費目別では、エネ

ルギーコストの高止まりを反映し水道光熱費が43百万円増加いたしました。一方、給料及び手当が33百万円、雑給が38百万円、コロナウイルス感染症の5類移行によりグローブ等の使用量が減少し消耗品費が38百万円、賃貸契約の見直しにより地代家賃が26百万円減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高280億3百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益3億90百万円（同79.3%増）、四半期純利益2億52百万円（前年同期は四半期純損失3百万円）となりました。

当第3四半期累計期間における店舗の状況につきましては、新設店舗はありませんでしたが、2023年4月にシティ稚内店、同年10月にシティ紋別店の改装を実施しております。また、経営資源の最適化を図るため同年5月14日付でラッキー衣料館手宮店を閉店しております。2023年11月30日現在の店舗数は、32店舗であります。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して2億35百万円増加し179億31百万円であります。

その主な要因は、現金及び預金の減少が3億86百万円であったものの、売掛金の増加が1億5百万円、商品及び製品の増加が2億86百万円、リース資産の増加が1億89百万円であったことなどによるものであります。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して20百万円増加し123億87百万円でありま

す。その主な要因は、短期借入金の減少が8億50百万円であったものの、買掛金の増加が3億92百万円、一年以内返済予定額を含む長期借入金の増加が2億7百万円、リース債務（流動負債及び固定負債）の増加が1億98百万円、賞与引当金の増加が1億97百万円であったことなどによるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して2億15百万円増加し55億44百万円であります。

その主な要因は、株主配当金による63百万円の減少があったものの、四半期純利益2億52百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が26百万円増加したことによるものであります。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,416,000
計	2,416,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,264,640	1,264,640	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	1,264,640	1,264,640		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日		1,264,640		641,808		161,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,263,400	12,634	
単元未満株式	普通株式 540		
発行済株式総数	1,264,640		
総株主の議決権		12,634	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
北雄ラッキー株式会社	札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号	700	-	700	0.06
計		700	-	700	0.06

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,875,209	1,489,072
売掛金	973,072	1,078,207
商品及び製品	1,525,988	1,812,736
原材料及び貯蔵品	54,125	45,141
前払費用	88,345	114,824
未収入金	447,665	390,331
その他	10,389	112,385
貸倒引当金	267	267
<b>流動資産合計</b>	<b>4,974,529</b>	<b>5,042,432</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,398,328	11,493,220
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,472,363	7,666,224
建物(純額)	3,925,965	3,826,995
構築物	769,020	769,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	629,823	646,092
構築物(純額)	139,196	122,927
機械及び装置	2,176	2,176
減価償却累計額	970	1,151
機械及び装置(純額)	1,205	1,024
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	7,522	7,522
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	515,298	446,057
減価償却累計額及び減損損失累計額	487,519	415,422
工具、器具及び備品(純額)	27,779	30,634
土地	6,038,177	6,038,177
リース資産	596,370	804,891
減価償却累計額及び減損損失累計額	282,608	301,368
リース資産(純額)	313,762	503,522
建設仮勘定	-	5,269
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,446,086</b>	<b>10,528,551</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	38,766	31,901
電話加入権	18,228	18,228
<b>無形固定資産合計</b>	<b>56,995</b>	<b>50,130</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	202,918	231,648
出資金	479	479
長期前払費用	55,559	48,958
繰延税金資産	410,501	450,381
長期預金	-	100,000
差入保証金	1,548,716	1,479,188
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,218,175</b>	<b>2,310,658</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,721,258</b>	<b>12,889,340</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,695,787</b>	<b>17,931,772</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,344,817	2,737,178
短期借入金	3,950,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,024,830	1,016,101
リース債務	112,439	162,105
未払金	449,300	357,614
未払費用	316,623	333,457
未払法人税等	66,004	143,212
未払消費税等	147,302	43,357
前受金	17,520	41,459
預り金	766,341	734,794
賞与引当金	99,197	296,597
流動負債合計	9,294,377	8,965,877
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,596,986	1,813,206
リース債務	269,009	417,464
退職給付引当金	861,392	850,349
長期預り保証金	258,458	252,880
資産除去債務	65,012	65,685
長期未払金	21,650	21,650
固定負債合計	3,072,509	3,421,235
負債合計	12,366,887	12,387,113
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	641,808	641,808
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,835,251	2,024,860
利益剰余金合計	4,300,251	4,489,860
自己株式	2,054	2,054
株主資本合計	5,291,220	5,480,829
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	37,679	63,829
評価・換算差額等合計	37,679	63,829
純資産合計	5,328,899	5,544,659
負債純資産合計	17,695,787	17,931,772

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	27,720,492	28,003,659
売上原価	19,977,102	20,108,232
売上総利益	7,743,389	7,895,427
営業収入		
不動産賃貸収入	198,133	192,352
営業収入合計	198,133	192,352
営業総利益	7,941,523	8,087,780
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	251,101	239,124
配送費	643,310	638,153
販売手数料	96,765	105,542
給料及び手当	1,439,955	1,406,889
賞与引当金繰入額	232,794	296,597
退職給付費用	78,857	77,614
雑給	1,842,582	1,803,968
水道光熱費	708,468	752,046
減価償却費	328,551	316,968
地代家賃	628,070	602,045
その他	1,487,151	1,473,036
販売費及び一般管理費合計	7,737,610	7,711,986
営業利益	203,912	375,793
営業外収益		
受取利息	3,539	2,996
受取配当金	7,723	7,627
受取事務手数料	10,105	10,286
助成金収入	4,179	1,631
雑収入	9,289	9,100
営業外収益合計	34,837	31,642
営業外費用		
支払利息	17,534	15,227
社債発行費償却	422	-
雑損失	2,917	1,660
営業外費用合計	20,875	16,887
経常利益	217,874	390,548
特別損失		
減損損失	3,024	12,808
固定資産除売却損	208,453	4,184
特別損失合計	211,477	16,992
税引前四半期純利益	6,397	373,555
法人税、住民税及び事業税	28,323	166,210
法人税等調整額	18,715	45,459
法人税等合計	9,608	120,750
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,211	252,805

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	328,551千円	316,968千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	63,197	50.0	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,195	50.0	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。なお、当社はスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高		
食料品	24,740,925	25,118,625
衣料品	1,884,706	1,810,884
住居品	1,055,344	1,033,303
その他	39,515	40,846
顧客との契約から生じる収益	27,720,492	28,003,659
その他の収益(注)	198,133	192,352
外部顧客への売上高	27,918,625	28,196,012

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	2円54銭	200円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	3,211	252,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	3,211	252,805
普通株式の期中平均株式数(株)	1,263,939	1,263,915

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 1月12日

北雄ラッキー株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 達郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。